

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2004 年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 異文化コミュニケーション 研究科 異文化コミュニケーション 専攻		
指導教員	所属・職名	氏 名	
	異文化コミュニケーション 研究科助教授	小山 亘 印	
自然・人文の別	自然 ・ <input type="checkbox"/> 人文 <input checked="" type="checkbox"/>	個人・共同の別	個人 ・ <input type="checkbox"/> 共同 <input checked="" type="checkbox"/> 2 名
研究課題	批判的アプローチによる日本の英語教育の現状分析：政策、教科書を対象に		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏 名	
	立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科修士 課程 2 年	榎本 剛士 印	
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏 名	
	立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科修士 課程 2 年	斉藤 貴子	
	立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科修士 課程 2 年（研究代表者）	榎本 剛士	
研究期間	2004 年度		
研究経費	200 千円		

研究の概要 (200～300 字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

批判的談話分析（CDA）とは、メディア、政治、教育等、社会の様々な分野の言語使用の裏に潜んでいる常識化・前提化されたイデオロギーを明らかにすることで、談話が持つ「権力の再生産」という側面を照らし出そうとするものである。

本研究では、CDA のアプローチを用いて、英語教育政策と現行中学英語教科書を分析し、「政策」というマクロレベルと「教科書」というミクロレベルに、どのような価値観やイデオロギーが反映されており、また双方がどのような形で英語教育全体としての「テキスト」を織り成しているのかを明らかにする。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[批判的談話分析] [英語教育] [イデオロギー]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

1. 現行中学検定英語教科書の批判的談話分析

榎本は、現行の中学検定英語教科書を、(中学生) 登場人物によるダイアログとモノログに焦点を当てて分析した。教科書使用者と同年代の登場人物が、どのような態度で、何について語っているのかを明らかにし、そこから彼・彼女らに内面化された態度や個性を浮き彫りにするという段階を経る形で、「実践的コミュニケーション能力の育成」を目指す今日の中学英語教科書に潜むイデオロギーを解明した。

登場人物が従事するコミュニケーションを分析した結果、彼・彼女らには技術に適応しようとする態度、公共へ積極的に奉仕しようとする態度、さらに、社会的な問題(平和・環境)を自ら見つけ、それらを解決していこうとする姿勢が、自己実現を志向する態度とともに、内面化された形で備わっていることがわかった。また、彼・彼女らは、異なる文化の様々な生産物や(非言語を含む)習慣に対して、肯定的な価値を付与し、自らの属する地域・文化に関する(言語を含む)知識と誇りを持つ人間であるということも明らかとなった。

2003年に出された中央教育審議会答申は、「新自由主義」と、それを補完する「国家主義」が基盤となっているとして批判されているが、上述の英語教科書の登場人物に内面化された態度や姿勢は、答申によって「21世紀を切り拓く心豊かでたくましい日本人」が備えるべきとされている個性と、ほぼ完全に近い形で一致している。

以上のことから、中学英語教科書における中学生登場人物は、ダイアログ・モノログに反映される彼・彼女らの言語使用を通して、新自由主義・国家主義を具現化するためのコミュニケーション行為の具体例を示していると言える。つまり、批判的談話分析を通して、日本の教育改革が基盤とするイデオロギーが、登場人物によるコミュニケーションという形を装って、英語教科書にまで波及しているということが論証された。

2. 政府・文部科学省英語教育政策の批判的談話分析

齊藤は、政府・文部科学省英語教育政策の英語観を、批判的談話分析の手法を用いて分析した。英語教育政策については、埋め込まれたイデオロギーを顕在化するという観点からの研究が少ない。また、英語観については、「英語帝国主義論」、「国際英語論」という立場からの研究があるが、それらには、英語を「支配言語」や「国際コミュニケーションのための道具」というように一面的にとらえる傾向が見受けられる。本研究では、英語観は様々な国、地域、人々の間で多様に構築されるものにとらえ、政府・文部科学省による英語教育政策では、どのように英語観が構築されているかという点に着目した。

研究成果の概要 つづき

分析の結果、「国際コミュニケーションの道具」という表面上の英語観は、英語を頂点とする言語間の階層構造を維持・強化するイデオロギーや「国益のための道具」という英語観を内包していることがわかった。また、この道具的英語観は、学校英語教育を英語という道具を使いこなす技術習得の場ととらえることにつながり、さらに、教育を「国」の発展に寄与する「人材」育成の場ととらえることにつながる。この中で、英語教師は「国の政策を教育現場で忠実に実行する存在」とされ、生徒は「英語が使える日本人」として「我が国」の発展に貢献する「人材」と位置づけられる。政府・文部科学省が持つ以上のような認識は、社会の権力構造の中で生まれ、また、その権力構造を維持する働きをしている。この場合、権力構造とは文部科学省と教師の階層的な関係、教育をめぐる国家と国民の階層的な関係、そして、財界を頂点とする社会の階層構造を指す。

このように、表面上の英語観が内包するイデオロギーは、学校英語教育観・教育観と密接に結びついており、さらに、そこには固定化された国と国民の関係、日本人英語教師・生徒の位置づけが隠されていることが明らかとなった。

3. 日本における英語教育とイデオロギー

「英語教育政策」、「中学検定英語教科書」という 2 種類のテキスト分析を通して、日本の英語教育には、政策・教科書という、マクロ・ミクロ両レベルにおいて、「国益のため」や、「国の発展に寄与」というキーワードが潜んでいることが解明された。「国益」や「国の発展」とは、すなわち、今日の「グローバル化」に伴う、世界規模の（経済的）競争に勝ち抜くことである。「英語が使える日本人」という政策レベルの「文言」、また、「実践的コミュニケーション能力の育成」を目的とした教科書の登場人物が描き出す「コミュニケーション」には、共通して日本という国民国家が推進する「新自由主義」と、それを補完する「国家主義」イデオロギーが隠されており、それは、日本における「英語教育」が、決して社会的コンテクストから独立して成立しているわけではないということを示している。このような状況を直視し、今後の日本における英語教育研究は、国家が推進するイデオロギーを英語教育が背負わざるを得ない社会構造そのものを問題化し、それをどのように乗り越えていくかを論じていく必要がある。